

土地改良事業計画概要書

ひがしうみ
県 営 東 海 地 区 区 画 整 理

(経営体育成基盤整備「一般型」) 事業

(第2回変更)

新 潟 県

目 次

第1章	目的	1
第2章	地域の所在及び現況	2
第3章	基本計画	5
第4章	工事又は管理の要領	7
第5章	換地計画の要領	8
第6章	費用の概算	12
第7章	効用	13
第8章	他の事業との関係	13
第9章	計画概要図	13

第1章 目 的

本地区は糸魚川市の中央部に位置し、二級河川・早川の右岸側河川沿いに細長く広がる約23haの耕地であり、水稻を基幹作物とする急傾斜地帯の中間農業地域（水田型）に属する。地区の用排水系統であるが、用水は二級河川・早川より取水する幹線・大明神用水によって地区内へ供給しており、排水は地区内を複雑に流れる小排水路を経て最終的に二級河川・早川へと自然排水される。

本地区の現況は、耕地の大半が不整形の平均区画10a程度の未整備地であり、農道は少なく、進入路のような行き止まりの道路も点在し、農道のない耕地は畦等を利用して移動している。既設の農道は幅員が3m以下と狭小で、すれ違いができないどころか大型機械による営農が困難な状況である。また、既設水路は土水路や用排水兼用水路が多く、特に未整備地を流れる水路は屈曲部や合流・分流部が多く複雑である。そのため用水は漏水が酷く、通水断面の維持に苦慮しながら配水している。排水は、排水路が整備されていないことや、流れが複雑であること等の要因が重なり湛水被害が度々発生している。これらの悪条件により多大な労力が掛かり、農地の集積や規模拡大への気運に至っていない状況にある。

更に、地区内では園芸作物等への転作が行われていないが、これは地区全域が排水不良土壌であるにも関わらず暗渠排水等の対策がなされていないため、転作に適す耕地が存在しないためである。このままでは農業経営の発展が困難である。

これらの事態を解消するため、平成27年から「東海地区ほ場整備推進協議会」を立ち上げ、東海地区の将来像について幾度となく勉強会や意見交換会を重ね、ほ場整備事業を契機に個別経営体と農業生産法人に集積することで、大型機械を導入した農地の効率的な利用と生産コストの低減を図り、高収益作物の導入による安定した農業経営の積極的な展開を目指すことで一致した。

よって、本地区が抱えるこれらの問題の解消や掲げた目標の実現のために、本事業の実施は必要不可欠である。また効率的な営農形態を確立し、維持管理労力の解消・低減を図ることが担い手農家の経営規模の拡大並びに地域農業の活性化に結び付き、他産地との競争力強化のためにも、本事業の実現は緊急性を要す。

第2章 地域の所在及び現況

第1節 地域及び地籍

1. 地域

事業名	地域
区画整理	新潟県糸魚川市東海

2. 地籍

事業名	現況地目 市町村名	田	畑	原野	山林	その他	計	備考 (ha)
区画整理	糸魚川市	23.4 22.9	0.2 0.2	1.4 1.4	— —	3.1 3.0	28.1 27.5	
	計	23.4 22.9	0.2 0.2	1.4 1.4	— —	3.1 3.0	28.1 27.5	
計		23.4 22.9	0.2 0.2	1.4 1.4	— —	3.1 3.0	28.1 27.5	

第2節 地形

事業名	地 目	田						畑 ・ そ の 他								受益地標高		備 考
	傾 斜 区 分	1/1000	1/1000	1/100	1/20	1/11.5	計	3°	3°	8° ～ 15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高 (m)	最低 (m)	
		以下	1/100	1/20	1/11.5	以上		以下	8°	8°	8°	10° ～ 10°						
区画整理	面積 (ha)	—	1.6 1.1	21.6 21.6	0.2 0.2	—	23.4 22.9	0.2	—	—	—	—	—	—	0.2	77.93	22.50	
	比率 (%)	—	6.8 4.8	92.3 94.3	0.9 0.9	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0			

第3節 地質及び土壌

土壌は、D32（強グライ土壌－粘土還元型）となっている。

第4節 気象

位置 東経 137° 51.9' 北緯 37° 02.1' 標高 10m

観 測 所 名	糸魚川観測所	かんがい期	非かんがい期	計	備 考
観 測 期 間	昭和53年～平成29年	5月～8月	9月～4月	又は平均	
平 均 気 温 (℃)		22.5 ℃	10.4 ℃	14.5 ℃	H20～H29年
降 水 量	平 均 (mm)	729.1 mm	2,160.6 mm	2,889.7 mm	H20～H29年
	基 準 年 (mm)	1,056.0 mm	1,723.0 mm	2,779.0 mm	S56年
降 水 日 数	平 均 (日)	48.3 日	143.6 日	191.9 日	H20～H29年（日降水量1mm以上）
	基 準 年 (日)	46 日	143 日	189 日	S56年
根 雪 期 間		—		—	
無 霜 期 間		—		—	
最 多 風 向		南南東	最 大 風 速	22.0 m/s (S54. 10. 19 北西)	H20～H29年

第5節 水利状況及び営農状況

1. 水利状況

本地区の用水系統は、二級河川・早川より基幹用水である大明神用水に取水し地区内をかんがいしている。慣行水利権であるが、東北電力発電施設の補償水を利用しており、取水量は安定している。

また、排水系統は地区内小排水路を経て一部、二級河川・御溝川を経由するものを含めて全て二級河川・早川へ自然排水される。

2. 営農状況

本地区は糸魚川市の中央部に位置し、二級河川・早川の右岸側河川沿いに細長く広がる約25haの耕地であり、²³ 水稻を基幹作物とする急傾斜地帯の中間農業地域（水田型）に属する。基盤整備の状況については、地区のほとんどが未整備地の平均10a程度の不整形の耕地となっている。存在する農道は幅員が3m以下と狭小で、すれ違いができないどころか大型機械による営農が困難な状況である。用排水については、用排水兼用の土水路がほとんどである。よって用水においては漏水も酷く、通水断面の維持に苦慮しながら配水しており、排水においては整備地であっても暗渠排水はなく地区内の至るところが排水不良田となっており、転作作物には適さない耕地であり、地区内では園芸作物等の転作が行われていない。

第6節 地域環境の概況

1. 植物・動物等生態系の概況

平成29年7月26日に行われた『生きもの調査』から地区内及び周辺地域において、魚類【ドジョウ】、昆虫類【トンボ（ヤゴ）他】、貝類【カワニナ、マルタニシ、サカマキガイ】が確認された。いずれも河川、水路、湿地等を生息・繁殖環境とする生き物である。

2. その他、地域環境の概況

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置しており、周囲は市東部を新潟県上越市及び妙高市、市南部を長野県、市西部を富山県に接している。本市は、海・山・川など豊かな自然環境を有しており、そこに生息・生育する生き物も身近な種から貴重な種まで多種多様である。農村環境においては、中山間地域に広がる良好な棚田景観をはじめ、我が国の原風景を思わせる良好な環境が広がっている。

第3章 基本計画

第1節 要旨

23.4

本計画は、区画整理事業により区画整理工（~~22.9~~23.4ha）を施工し、労働生産性の向上を目指す。よって、農地の集積を促進し地域の中の担い手農家を育成して基盤整備関連経営体育成等促進計画の実現に資するほ場整備を実施するものである。

整地計画は、将来の営農体系等を勘案して0.6ha区画（長辺150m×短辺40m）を基本とし整備を行い、道路計画は支線道路として有効幅員5.0m（全幅員6.0m）の敷砂利舗装を計画する。用水計画は、水路の漏水及び不等沈下をなくし用水の適正配分と水路の維持管理費の節減を図るためにパイプラインによる改修を計画する。排水計画は、現況と同じく開水路にて改修を行う。

第2節 一般計画

事業名 土地利用 区分 事業目的	区 画 整 理												計 (ha)	備考
	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 畑 (ha)	道 水 路 (ha)	そ の 他 (ha)	小 計 (ha)	水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 畑 (ha)	道 水 路 (ha)	そ の 他 (ha)	小 計 (ha)		
区画整理	23.4 22.9	—	—	4.7 4.6	—	28.1 27.5	—	—	—	—	—	—	28.1 27.5	
計	23.4 22.9	—	—	4.7 4.6	—	28.1 27.5	—	—	—	—	—	—	28.1 27.5	

第3節 営農計画の概要

- a. 経営方式： 水稻転作複合 水稻 + えだまめ + すいか
- b. 経営組織： 農地の集団化を図り、大型機械の共同利用を進めると共に土地利用権の集積に努め、農業経営の安定を図る。
- c. 作業体系： （水稻） 耕起整地 → 基 肥 → 植 付 → 除草防除 → 収穫調製

第4節 土地利用区分

事業名	土地利用 区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
区画整理	現 況	23.4 22.9	0.2 0.2	— —	— —	23.6 23.1	1.4 1.4	— —	3.1 3.0	28.1 27.5	
	計 画	23.4 22.9	— —	— —	— —	23.4 22.9	— —	— —	4.7 4.6	28.1 27.5	
計	現 況	23.4 22.9	0.2 0.2	— —	— —	23.6 23.1	1.4 1.4	— —	3.1 3.0	28.1 27.5	
	計 画	23.4 22.9	— —	— —	— —	23.4 22.9	— —	— —	4.7 4.6	28.1 27.5	

第5節 環境配慮計画

本地区は、糸魚川市農村環境計画によると【田園環境創出エリア】に設定されており、事業実施により想定される影響を考慮し以下の配慮計画とする。

- ◇排水路の一部に環境配慮型水路を設置し、水路内の動植物の生息・繁殖空間を確保する。【代償】【修正】
- ◇環境負荷の低減を意識しながら、材料や機材の選定、工作機器や車両の操作、運転に努める。工期の短縮化、施工ヤードは最小化等工事のコンパクト化を図る。【最小化】【影響の軽減】
- ◇景観への影響はないことから、現景観を保全する。
- ◇多面的機能支払交付金事業などを活用し、地域住民による植栽等を実施し景観美化を行う。【修景・美化】

第4章 工事又は管理の要領

第1節 工事の内容

事業名	工事内容		事業量	備考
区画整理	整地工		23.4 22.9 ha	標準区画 0.6ha (150m×40m)
	道路工	幹線	— km	
		支線	5.1 km	B=5.0(6.0)m、砂利舗装
		連絡道	— km	
	用水路工	幹支線	0.4 km	BF700型
		小用水	3.1 km	塩ビ管 VU, VP φ 100～350mm
	排水路工	幹線	— km	
		支線	— km	
		小排水	3.7 km	HF300×300～HF600×600
	暗渠排水工		— ha	
	客土工		— 式	
	附帯工		— 式	

第2節 管理の要領

1. 管理者

糸魚川市土地改良区

2. 管理すべき施設の種類の等

本事業によって改修される土地改良施設。

3. 管理方法に関する基本的事項

管理者が維持管理計画に基づき、適正な管理を行うものとする。

第5章 換地計画の要領

第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方

本事業の趣旨を踏まえ、関係農家の農用地の集団化を進め、農業経営の合理化及び近代化を図り、地域農業の発展に資するよう換地計画を樹立するとともに、担い手農家への農地集積の必要性の啓発に努め、作業委託等の農地流動化や利用権設定等による農地の集積を促進する。

第2節 換地区の設定

1. 換地区の名称、所在、面積

換地区名	換地区の所在	面積 (ha)
全換地区	糸魚川市大字東海、田屋、堀切他	28.1 27.5

2. 換地区を設定する理由

該当なし。

第3節 換地計画樹立の基本方針

1. 従前の土地の地籍の基準

換地区名	地積の基準
全換地区	換地交付の基準とする従前の土地の地積は、一次整備（団体営ほ場整備）済の区域については土地改良事業計画確定の日の登記簿地積とし、一次整備（団体営ほ場整備）の行われていない区域は、航空写真による 1/1000 の地形図にて図上求積した地積とする。ただし、上記の日から 3 か月以内に測量士、測量士補又は、土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接土地所有者の同意書を添付して申し出があった場合は、その申し出のあった地積とする。

2. 用途予定地籍

換地区名	用途 (取得 予定者) 前後	非農用地区域外に換地する土地												非農用地区域に換地する土地										機能交換に係る土地					一般 国 公 有 地	総 合 計
		田	畑	山林・ 原野	そ の 他	通常事業施工地域 に含める土地 (令第1条の9 ()書き)			計	本事業によって 生ずる土地改良 施設用地			創 設 農 用 地	合 計	特定用途用地			異 種 目 換 地	創設非農用地					合 計	国	県	市 町 村 他	合 計		
						土地 改良 施設	そ の 他	小 計		改 良 区	そ の 他	計			宅 地	そ の 他	計		農 業 経 営 合 理 化 施 設 用 地	生 活 上 ・ 経 営 上 必 要 な 施 設 用 地	公 用 ・ 公 共 用 施 設 用 地	宅 地 等	計							
全換地区	従前の土地	23.4	0.2	1.4	-	0.0	-	0.0	25.0	-	-	-		25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.9	3.1		28.1
		22.9	0.2	1.4	-	0.0	-	0.0	24.5	-	-	-		24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.8	3.0		27.5
	換地	23.4	-	-	-	1.6	-	1.6	25.0	-	-	-		25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.9	3.1		28.1
		22.9	-	-	-	1.6	-	1.6	24.5	-	-	-		24.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.8	3.0		27.5
合計	従前の土地	23.4	0.2	1.4	-	0.0	-	0.0	25.0	-	-	-		25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.9	3.1		28.1
		22.9	0.2	1.4	-	0.0	-	0.0	24.5	-	-	-		24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.8	3.0		27.5
	換地	23.4	-	-	-	1.6	-	1.6	25.0	-	-	-		25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.9	3.1		28.1
		22.9	-	-	-	1.6	-	1.6	24.5	-	-	-		24.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2	2.8	3.0		27.5

3. 農用地集団化の方針

換地区名	地帯別、グループ別 団地の設定	個人別換地の方法		
		位置の選択方法	1戸当たり目標団地数	区画畦畔の取扱い
全換地区	1. 営農グループ別集団化 担い手が耕作する農用地は、 できるだけ集団化を図るもの とし、この場合その団地位置 の決定に当たってはその団地 位置から他の位置に換地を定 められることとなる従前の土 地の権利者の承諾を得るよう にする。	各人の従前の土地条件 (区画形状・日照等)を基 準としながら、意向調査等 の結果を踏まえて、営農グ ループ別集団化との調整を 図りながら、地域の営農形 態が向上するよう地区全体 の合理的な土地利用計画を 策定し、これに基づき換地 の位置を選定して集団化す る。	1戸当たりの団地数は、 概ね1～2団地を目標と する。	固定畦畔とする。

4. 非農用地の換地方法

該当なし

第4節 土地の評価及び清算の方法

1. 評価の方法

標準地比準方式

2. 清算の方法

増価額比例地積清算方式

第5節 換地計画樹立の年度計画

換地区名	一時利用地の 指定予定年度	換地計画の 決定予定年度	換地処分 予定年度	備 考
全換地区	令和3年～4年度	令和7年度 令和6年度	令和7年度 令和6年度	

第6節 換地処分の時期に関する特則

換地区内の区画形状の変更に関わる工事が全て完了し、確定測量が実施されたときは、土地改良法第89条の2第10項で準用する同法第54条第2項本文の規定に関わらず、換地処分を行うことができるものとする。

第6章 費用の概算

単位：千円

事業別 種別	区画整理		全 体
事業費	609,100 595,800		609,100 595,800
地方事務費	30,400 28,300		30,400 28,300
総事業費	639,500 624,100		639,500 624,100

単位：千円

負担区分 種別	国		県		市 町 村		地 元	
	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額
工事費	55.0%	327,800 320,650	27.5%	163,900 160,325	10.0%	59,600 58,300	7.5%	44,700 43,725
工事雑費	—	—	100.0%	13,100 12,800	—	—	—	—
地方事務費	—	—	100.0%	30,400 28,300	—	—	—	—
計		327,800 320,650		207,400 201,425		59,600 58,300		44,700 43,725

第7章 効 用

事業名	区 分 \ 項 目	年総効果(便益)額 (千円)	年総増加農業所得額 (千円)	備 考 (千円)
区 画 整 理	作 物 生 産 効 果	11,713 11,463	2,369 2,319	総費用総便益比 $= \frac{1,192,966}{1,167,476} = 1.71$ 680,909 695,775
	営農経費節減効果	36,671 35,888	38,153 37,338	
	維持管理費節減効果	△209 △204	△61 △59	増加所得償還率 $= \frac{3,132}{3,069} \times 100 = 7.7\%$ 39,598 40,461
	耕作放棄防止効果	0 0	— —	
	農業労働環境改善効果	3,423 3,350	— —	
	景観・環境保全効果	1,110 1,087	— —	
	国産農産物安定供給効果	1,732 1,695	— —	
	計	54,440 53,279	40,461 39,598	

第8章 他の事業との関係

該当なし。

第9章 計画概要図

別添の通り。

平成31年度着工 農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）

縮尺 1/25,000

新潟県 東海地区 計画概要図

変更前

県内位置図



事業概要			
主要工事	受益面積	22.9ha	
	区画整理	22.9 ha	
	整地工 他	22.9 ha	
事業量		事業費	
22.9ha		595,800千円	
事業主体		新潟県	

凡 例	
	ほ場整備区域
	国 道
	県 道
	高 速 道 路
	河 川
	鉄 道
	幹線用水路
	幹線排水路

平成31年度着工 農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）

縮尺 1/25,000

県内位置図

新潟県 東海地区 計画概要図

変更後



事業概要	
受益面積	23.4ha
主要工事	区画整理 23.4 ha
	整地工 他 23.4 ha
事業量	事業費
23.4ha	609,100千円
事業主体	新潟県

凡 例	
	ほ場整備区域
	国 道
	県 道
	高 速 道 路
	河 川
	鉄 道
	幹線用水路
	幹線排水路

